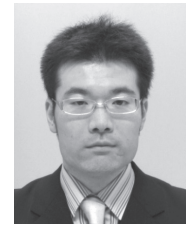


2020年コロナ下での再生可能エネルギーについて

Renewable energies in 2020



沼田陽平*

2020年は世界中の全てがコロナに振り回された一年だったと思う。筆者がこの原稿を書いている2020年末ではPCR検査の陽性数が急増し、東京都では一日あたり1,000人を突破、2021年に入ってもいまだ減少の兆しも見えない状況である。

思えば2019年の晩秋ごろから日本でもCOVID-19という名称を頻繁に聞くようになったが、2020年の春には緊急事態宣言が発令されるまでになるとは誰も想像もしていなかったであろう。1月ごろまではどこか別の世界の話のような雰囲気であったが、あつという間に世間の状況は変化し、3月後半には一体どうなるのだ?となり、4月に入るといきなり緊急事態宣言で慣れないリモートワークが始まることとなった。その後、一旦解除されたものの、冬季に入り一転患者数は増加の一途を辿っており一刻も早い収束と日常の復帰を望むものである。

さて、2020年内はほとんど無理であったが、私は旅に出て地域の特産品を口にすることが好きで、特にジビエや海産物などを目的として日本各地の海沿いや山間部の田舎を多く訪れてきた。するとここ10年ほどで小、中規模の太陽光発電施設、海沿いでは風車などを見かけることが多くなったように感じる。FIT制度の開始後、ある程度一気に普及したイメージだが、以前、兵庫県の山奥にある実家に徐々に帰省した際、道すがら1-2割程度の畑や田んぼが太陽光発電パネルに変わり、廃校になった母校の中学校が建物ごと更地になり、敷地の全てが太陽光パネルで埋め尽くされていたのを見て若干唖然としてしまった。太陽電池の研究に携わる身として、太陽光発電の増加に喜んでいたところがあったのだが、首都圏では太陽光発電といえば一般家屋の屋根の太陽光パネルが頭に浮かぶが、小、中規模の太陽光発電施設は廃農などで土地の余っている田舎の農地などを業者が借り上げて設置しているものが少なくないようで日本全体からすると必ずしも良いことでは無いと感じた。

最近のコロナの影響による社会活動の停滞の裏

で、世界中で脱炭素社会を目指していくつかの重要な政策方針が発表されている。日本では菅総理が所信表明演説において温暖化効果ガスの排出量を2050年以降に実質ゼロを目指すとしており、「実質ゼロ」を目標に掲げたのは今回が初めてである。また、再生可能エネルギーの導入を最大限進めるための研究開発への支援も表明しており、一研究者としては期待をしている。アメリカでは現時点でまだ大統領選挙が決着していないが、バイデン候補はこれまでのトランプ政権の方針を転換し、クリーンエネルギーの推進による地球温暖化への対策を明確に打ち出し、大規模な投資計画を発表した。EUでは2050年までにカーボンフリーな社会を目指すという目標を掲げ、火力発電所の廃止に舵を切っている。それに伴い、2030年までにガソリン車を削減し電気、燃料電池自動車を3,000万台程度増やすと発表している。また、世界最大級の自動車保有数を誇る中国では2035年までに通常ガソリン車を全廃し、電気自動車やハイブリッドカーに転換するという驚くべき方針を発表し、国連で温暖化ガス(CO₂)の排出を事実上ゼロにする(カーボンニュートラル)脱炭素社会の実現を目指すとして宣言した。

数値目標自体の実現可能性は置いておくとして、日本のみでなく世界中の主要国が一斉に脱炭素社会の実現に向けてアクセルを踏み込んだこのタイミングで何が出来るかを会員各位にも、ご一考いただきたいと思う。

* 東京大学先端科学技術研究センター